

2024年度ソフトウェア動向調査（企業向け） 自由記述コメントサマリー

2025年4月8日

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)

デジタル基盤センター

デジタルエンジニアリング部

ソフトウェアエンジニアリンググループ

- ◆ 本資料は「2024年度ソフトウェア動向調査（企業向け）」の回答結果798件（2025/3/31時点）のうち、以下の自由記述形式の設問の主要な意見を整理したものである。

- Q5-21. レガシーシステム移行に関して、特に苦勞した点などあればお教えてください。
- Q5-27. 貴社が“直接”取引しているサプライチェーンにおける企業においてDXやレガシーシステムの刷新が進まない場合、貴社にどのような影響や課題があるか、簡潔にお教えてください。
- Q6-1. ソフトウェアやシステム開発・運用等において社会全体の共通課題として解決して欲しいものがあればお教えてください。
- Q6-2. その他、行政機関（経済産業省、業界の所管省庁、IPA等）への期待がありましたら自由に書いてください。

「2024年度ソフトウェア動向調査」は以下のサイトで公開しています。

<https://www.ipa.go.jp/digital/software-survey/software-engineering/result-software2024.html>

Q5-21. 移行の際に苦勞した点 (1 / 2)

- コスト面での苦勞
 - 移行コストの増大、予算確保の難しさ、カスタマイズ増による費用高騰など
- 要員不足・組織体制上の苦勞
 - 人手不足で計画が遅延、利用部門の協力・世代交代待ち、専門技術者の確保・担当部署との調整など
- 既存システムの可視化・把握不足
 - システム全体像・現行機能の把握不足、ブラックボックス化、プログラムの重複や類似機能が多い、システム間連携状況の調査が困難など
- データ移行・クレンジング
 - 大量のデータ移行やクレンジング作業、データレイアウト変更、移行対象の件数が多く工数が膨らむ、データ品質やテスト不足など
- 業務プロセス再編 (BPR) ・業務整理
 - パッケージ導入に伴う業務フロー見直し、既存業務の棚卸し不足、BPRの必要性の周知など

Q5-21. 移行の際に苦労した点 (2 / 2)

- パッケージ標準とのギャップやカスタマイズ対応
 - レガシーと同様の機能操作を求めるための過度なカスタマイズ、独自拡張機能を標準仕様に合わせる苦労など
- システム間連携
 - 多種多様なシステムの相互連携、API連携、疎結合アーキテクチャやハイブリッドクラウドとの連携に関する調査・運用など
- テストに関する苦労
 - テスト不足や大規模テスト（関連システム数やテストボリュームの増大）への対応
- プロジェクト管理（スケジュール・リスク・仕様調整など）
 - 人手不足による計画遅延、構成管理や仕様の未確定、リスク見積もりが難しく途中で計画見直しが発生するなど

Q5-27. サプライチェーンDX化影響（1 / 2）

- 取引先との連絡手段が旧方式（紙・電話・Faxなど）で非効率
 - 取引先とのやり取りに紙・電話・FAXなどのレガシー手段が残り、データ転記や入力作業が発生して手間や時間がかかる
 - 自社がデジタル化しても、相手方がアナログ手段から切り替えられないため効率化できない
 - ペーパーレス化や電子商取引などの導入を阻害する要因となっている
 - 見積・請求・契約などが電子化されないことで処理が遅れ、ビジネスのスピードやサービスレベルに影響
- 取引先ごとにシステムやフォーマットが異なり、データ作成・連携に手間がかかる
 - 取引先ごとに独自のシステムやデータ形式を使用しており、一元的なデータ連携が難しい
 - フォーマットやプロトコルの違いに応じた変換や再入力作業が生じる
 - 業界標準があっても、独自仕様とのすり合わせで結局手間が増えるケースが多い

Q5-27. サプライチェーンDX化影響 (2 / 2)

- サプライチェーン全体・取引先の競争力低下やビジネス継続リスクにつながる
 - 物流や受発注が滞るなど、サプライチェーン全体での混乱・生産性低下の恐れ
 - 取引先の競争力が下がり、場合によっては取引関係の維持が難しくなる
 - 地域経済への影響や、DX非対応のままでは他行・他社との競争に不利になる可能性
- サイバー攻撃・情報漏洩などセキュリティリスクの増大
 - 古いシステムやレガシーな通信手段を使い続けることで、サイバー攻撃の標的になったり、情報漏洩リスクが高まる
 - サプライチェーン上流・下流のどこかでシステム的な脆弱性があると、自社にも被害が及ぶ可能性がある
 - 適切な監査やアップデートがされないまま運用しているケースが多く、リスク管理が困難
 - 取引先システムの老朽化やサポート切れOSの使用などにより、情報漏洩リスクや不正アクセスへの弱さが懸念される
 - セキュリティ強化のために最新環境へ移行したいが、相手先の都合で合わせなければならず、自社もレガシー環境を維持せざるを得ない

Q6-1. 社会全体の共通課題（1 / 4）

- ◆ 人材不足・育成・教育
 - IT人材の深刻な不足や、少子高齢化・賃金格差などにより確保が難しい
 - 実務的な教育カリキュラムの充実（大学・高専・企業研修など）や、若年層へのアピール強化、シニアの活用が必要
 - エンジニアの待遇改善やキャリアパス整備、資格要件の明確化・リスキリング推進
 - 経営層も含めたITリテラシー向上や、学校教育段階での国語力・基礎力強化
- ◆ セキュリティ・サイバー攻撃対策
 - サイバー攻撃の増加（ランサムウェア、フィッシング、ゼロデイ攻撃など）に対応した強固な対策が不可欠
 - ベンチャー・中小企業に対して過度なセキュリティ書類要求や認証が形骸化しており、不満や負担感
 - クラウドやOSS利用時の脆弱性管理や、脆弱性放置を防ぐための法規制の必要性
 - 国主導での防衛体制強化や基準整備、攻撃者取締りも期待

Q6-1. 社会全体の共通課題（2 / 4）

- ◆ 標準化・共通プラットフォーム・ベンダーロックイン解消
 - 多くの業界で重複開発や独自仕様が乱立しており、共通プラットフォームを構築することでコスト削減やデータ活用を円滑化
 - ベンダーロックインの防止、データ移行の容易化（標準I/F・データ形式など）の重要性
 - 国や業界団体が共通基盤を整備・運営してくれれば、中小企業でも安心して利用できる
 - 標準的なセキュリティ基準やI/Fの策定、分野別の最適プラットフォームの推進
- ◆ コスト負担・価格高騰・保守費用
 - 開発費や保守費が高額で、特に外資系ベンダーへの依存や他に競合がない場合は値上げが続き、企業負担が増大
 - 同年度に複数システム更改が重なるとコストが一気に跳ね上がる、またハードウェアのサポート終了に伴う切り替えコストが大きい
 - 中小企業は大企業や自治体のチェック要件に対応するだけでもコスト増加が著しく、資金・人材リソースの両面で負担
 - ライセンス料金や保守料金の見直し、公的な助成・減税策などを望む

Q6-1. 社会全体の共通課題（3 / 4）

- ◆ レガシーシステム刷新・海外製品依存・経済安全保障
 - 老朽化システム（レガシーシステム）の刷新がDX推進のネックだが、切り替え費用・リスクが大きく進みにくい
 - 海外大手ベンダー依存の結果、ライセンス料が高騰しやすく、円安などでコストが不安定化。国富流出の懸念
 - 経済安全保障の観点からも、国産プラットフォームや日本製品の育成が必要
 - レガシーの扱いは悪者扱いになりがちだが、実際は社会基盤として機能している面もあるため、適切な評価や移行支援策が必要
- ◆ AI活用・DX推進・データ利活用
 - 生成AIをはじめとしたAI技術やクラウド導入が急速に進んでおり、セキュリティ確保や人材不足が追いついていない
 - DX推進におけるガイドラインや標準的な契約書モデルの整備を期待
 - AI導入時のデータ活用手法やAI倫理についての法整備・指針整備
 - 中小企業や地方の金融機関などでもDX推進が進められているが、専門人材の確保や資金面で難しいという課題が多い

Q6-1. 社会全体の共通課題（4 / 4）

- ◆ 多重請負構造・契約構造上の問題
 - 多重下請け構造により、中間での“中抜き”や責任の不透明化、末端エンジニアの待遇悪化
 - 人月単位の報酬体系だと、将来のメンテナンス性・技術的負債を重視するインセンティブが働かない
 - 一次請けだけが富み、下位には十分な利益や技術移転がない構造
- ◆ 政策支援・法制度（減税・規制・標準的なガイドライン等）
 - セキュリティ認証やチェックシートの本質的な意義を再検討し、形骸化しないルールづくりが必要
 - システム刷新や研究開発時の減税措置・税制上の優遇拡大
 - 法律・規定改正の遅さによりユーザ企業・ベンダが間に合わず、常に費用が増す
 - 訴訟事例の類型化や、DX推進のための官公庁発ガイドライン整備
- ◆ ユーザー企業・経営層のITリテラシー不足
 - 経営層・決定権者のIT理解不足が全社的なDX停滞や誤った投資判断につながる
 - ユーザー企業側の担当者レベルでも、テクノロジーを“丸投げ”してしまい共創パートナーとしての関係構築ができない
 - 中小企業にITがまだ十分浸透していないこと、国民全体のデジタル化理解度向上が必要

Q6-2. 国への期待（1 / 4）

- ◆ ガイドライン／標準化／規格化
 - AI利用上のリスクやセキュリティ対策、システムアーキテクチャ（EAなど）に関するガイドラインを整備してほしい
 - IPAや国の機関がモデルケース・事例・レポートを充実させ、必要情報をわかりやすく提供してほしい
 - データコードや業務手順などの標準化を推進してほしい
- ◆ セキュリティ／サイバーセキュリティ
 - サイバー攻撃や情報漏えい対策に関するガイドライン整備・補助金拡充
 - 資金力の乏しい中小企業への支援、人材育成、脆弱性情報共有などセキュリティ面全般の強化
 - 支援士資格や必置化の議論を進め、企業や公共機関の「安心・安全」を底上げしてほしい

Q6-2. 国への期待（2 / 4）

- ◆ 補助金・税制優遇・投資コスト負担軽減
 - DX投資やセキュリティ対策などにかかる高コストを補助金や税制優遇で支援してほしい
 - 中小企業への手厚い補助・減税措置
 - 監査や認定のコストが高すぎて国内ベンチャーが参入しづらい状況を改善してほしい
- ◆ 行政DX・ペーパーレス・電子化・ガバメントクラウド
 - 官公庁・行政手続きのデジタル化、ペーパーレス化を迅速に進めてほしい
 - ガバメントクラウドの整備・標準システムの導入で自治体や企業の作業負担を減らしてほしい
 - 行政側が率先してDXを推進することで民間もついてくる
- ◆ 人材教育・育成
 - IT・DX人材の不足が深刻であり、教育機関との連携や研修機会、資格制度の見直し
 - 新卒・中途問わず育成しやすい環境づくりや、IPAなど公的機関の有料教育コスト低減
 - COBOLなどレガシー言語を扱える人のプールやエンタープライズアーキテクトを担う人材育成

Q6-2. 国への期待（3 / 4）

- ◆ AI活用／データ利活用／先端技術
 - AIの利用指針やデータ標準化を含む利活用施策を充実してほしい
 - 海外の先端技術を国内へ導入するための支援、生成AI基盤の開発支援
 - AIや先端技術の社会実装を円滑化するため、ガイドラインや実証環境整備
- ◆ システム標準化・共通化・共同利用
 - 業界や企業間で競争にならない領域は共通のプラットフォームや標準仕様を整備
 - 縦割りシステムの乱立を防ぎ、重複投資を削減するよう国や大手企業が主導すべき
 - 物流やインフラ分野などで、システム一元化・共同利用を期待
- ◆ レガシーシステム刷新・モダナイゼーション
 - 老朽化したレガシーシステムの更改に多額の費用や時間がかかるため、補助金や支援を拡充してほしい
 - モダナイゼーションの進め方や移行モデルケースの行政・公的機関からの提示

Q6-2. 国への期待（4 / 4）

- ◆ 契約書・調達制度・価格適正化
 - ITサービスの契約ガイドラインや調達・監査制度の見直し
 - ISMAPの監査費用などが大きな負担となり、中小企業やベンチャーが公的案件に参入しづらい問題の解消
 - 損害賠償やベンダ責任などを明確化した契約書のひな形を整備してほしい
- ◆ Big Tech規制・国産製品推進
 - 海外の巨大IT企業（Big Tech）との契約や製品利用で国内産業が育ちにくい状態の改善
 - 国として規制・交渉力を強化し、国内企業や国産ソフトウェアを後押ししてほしい
 - グローバル展開を念頭に、国産のクラウドやエコシステムを整備してほしい

IPA

本レポートは、その内容に関する有用性、正確性、知的財産権の不侵害等の一切について、当組織が如何なる保証をするものではありません。
また、本レポートの読者が、本レポート内の情報の利用によって損害を被った場合も、当組織が如何なる責任を負うものではありません